

議案第 80 号

川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

平成 28 年 2 月 25 日提出

川崎市長 福田 紀彦

川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例

川崎市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例（平成 24 年川崎市条例第 83 号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第 2 章 介護予防訪問介護

第 1 節 基本方針（第 5 条）

第 2 節 人員に関する基準（第 6 条・第 7 条）

第 3 節 設備に関する基準（第 8 条）

第 4 節 運営に関する基準（第 9 条～第 39 条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第40条～第42条）

第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第43条～第47条）」
を

「第2章 削除」

に、「第52条」を「第51条の2」に、

「第7章 介護予防通所介護

第1節 基本方針（第97条）

第2節 人員に関する基準（第98条・第99条）

第3節 設備に関する基準（第100条）

第4節 運営に関する基準（第101条～第109条）

第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第110条～第113条）

第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第114条～第117条）」

を

「第7章 削除」

に、「第121条」を「第120条の2」に改める。

第2条第1号中「又は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下この号において「整備法」という。）附則第11条又は第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第5条の規定（整備法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護（以下「介護予防訪問介護」という。）若しくは同条第7項に規定する介護予防通所介護（以下「介

「介護予防通所介護」という。)を行う事業」を削り、同条第2号中「介護予防サービス費(」及び「及び旧法第53条第1項に規定する介護予防サービス費(介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係るものに限る。)をいう。以下同じ。)」を削り、同条第3号中「及び旧法第53条第2項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準(介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に係るものに限る。)」を削り、同条第4号中「(旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を含む。以下同じ。)」を削る。

第2章を次のように改める。

第2章 削除

第5条から第47条まで 削除

第49条第3項中「指定居宅サービス等基準条例第49条第1項」を「川崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(平成24年川崎市条例第81号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。)第49条第1項」に改める。

第3章第4節中第52条の前に次の12条を加える。

(内容及び手続の説明及び同意)

第51条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第55条に規定する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定める

ところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて前項に規定する重要事項を送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルに記録された事項を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定介護予防訪問入浴介護事

業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、電磁的方法により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項各号に規定する方法のうち指定介護予防訪問入浴介護事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第51条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、正当な理由なく指定介護予防訪問入浴介護の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第51条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問入浴介護を提供することが困難であると認める場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業を行う者（以下「介護予防支援事業者」という。）への連絡、適当な他の指定介護予防訪問入浴介護事業者等の

紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第51条の5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供を求められた場合は、その提供を求める者から提示された被保険者証（法第12条第3項の被保険者証をいう。以下同じ。）によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問入浴介護を提供するよう努めなければならない。

(要支援認定の申請に係る援助)

第51条の6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、当該利用者が受けている要支援認定の更新の申請が遅くとも当該要支援認定の有効期間の満了日の30日前までにはなされるよう必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第51条の7 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービ

ス担当者会議（川崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例（平成25年川崎市条例第61号。以下「指定介護予防支援等基準条例」という。）第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス及び福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

（介護予防支援事業者等との連携）

第51条の8 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携の確保に努めなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携の確保に努めなければならない。

（介護予防サービス費の支給を受けるための援助）

第51条の9 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を関係する市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供）

第51条の10 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防サービス計画（施行規則第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該介護予防サービス計画に沿った指定介護予防訪問入浴介護を提供しなければならない。

（介護予防サービス計画の変更の援助）

第51条の11 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（身分を示す証明書の携帯）

第51条の12 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者に身分を示す証明書を携帯させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

（サービスの提供の記録）

第51条の13 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、当該指定介護予防訪問入浴介護の提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

第52条の次に次の2条を加える。

（保険給付の請求のための証明書の交付）

第52条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定介護予防訪問入浴介護の内容、費用の額その他保険給付の請求のために必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(利用者に関する市町村への通知)

第52条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を関係する市町村に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なく指定介護予防訪問入浴介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。
- (2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

第55条の次に次の10条を加える。

(勤務体制の確保等)

第55条の2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問入浴介護を提供できるよう、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の介護予防訪問入浴介護従業者によって指定介護予防訪問入浴介護を提供しなければならない。
- 3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(衛生管理等)

第55条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

(掲示)

第55条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の見やすい場所に、第55条に規定する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

(秘密保持等)

第55条の5 指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第55条の6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介

護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽のもの又は誇大なものでないようにならなければならない。

(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)

第55条の7 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情への対応等)

第55条の8 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。
- 3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を当該市町村に報告しなければならない。
- 5 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に係る利用者からの苦情に関して、国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協

力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

- 6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

(地域との連携等)

第55条の9 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村等が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第55条の10 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供により事故が発生した場合は、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者、関係する市町村等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

- 3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(会計の区分)

第55条の11 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問入浴介護の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。

第56条第2項第1号中「次条において準用する第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第2号中「次条において準用する第24条」を「第52条の3」に改め、同項第3号中「次条において準用する第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第4号中「次条において準用する第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第57条を次のように改める。

第57条 削除

第63条を次のように改める。

(準用)

第63条 第1節、第4節（第51条の9、第52条第1項、第55条の8第5項及び第6項並びに第57条を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、第51条の13第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と読み替えるものとする。

第74条第2項第4号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第5号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第6号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第7号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第75条前段中「第9条、第10条、第12条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第38条まで及び第5

4条」を「第51条の2、第51条の3、第51条の5から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条及び第55条の2から第55条の11まで」に改め、同条後段中「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第9条第1項及び第31条中「第27条」を「第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」に、「第14条」を「第51条の7」に改め、「病歴」の次に「と、第55条の3第2項中「指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」」を加える。

第84条第2項第2号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第3号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第4号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第5号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第85条前段中「第9条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条」を「第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで」に改め、同条後段中「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第9条第1項及び第31条中「第27条」を「第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」に、「第14条」を「第51条の7」に改め、「病歴」の次に「と、第55条の3第2項中「指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」」を加える。

第93条第2項第1号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第2号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第3号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第4号中「第37条第

2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第94条前段中「第9条から第14条まで、第17条、第19条、第20条、第22条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条」を「第51条の2から第51条の7まで、第51条の10、第51条の12、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで」に改め、同条後段中「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第9条第1項及び第31条中「第27条」を「第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」に、「第14条」を「第51条の7」に、「第19条」を「第51条の12」に改め、「利用者」の次に「と、第55条の3第2項中「指定介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」」を加える。

第7章を次のように改める。

第7章 削除

第97条から第117条まで 削除

第8章第4節中第121条の前に次の2条を加える。

(利用料の受領)

第120条の2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防通所リハビリテーションを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防通所リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防通所リハビリテーション事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所リハビリテーションを提供した際にその利用者

から支払を受ける利用料の額と、指定介護予防通所リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 食事の提供に要する費用
- (3) おむつ代
- (4) 前3号に掲げるもののほか、指定介護予防通所リハビリテーションの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

4 前項第2号に掲げる費用については、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）第118条の2第4項の規定により厚生労働大臣が定める指針によるものとする。

5 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。

（緊急時等の対応）

第120条の3 介護予防通所リハビリテーション従業者は、現に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講

じなければならない。

第123条の次に次の3条を加える。

(勤務体制の確保等)

第123条の2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防通所リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所の従業者によって指定介護予防通所リハビリテーションを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、介護予防通所リハビリテーション従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

(定員の遵守)

第123条の3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用定員を超えて指定介護予防通所リハビリテーションの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

(非常災害対策)

第123条の4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、非常災害に対する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

第125条第2項第2号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」

に改め、同項第4号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第5号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第6号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第126条前段中「第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条、第32条、第34条から第38条まで、第69条、第101条及び第104条から第106条まで」を「第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の11まで、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで及び第69条」に改め、同条後段中「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第9条第1項及び第31条中「第27条」を「第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」に、「第14条」を「第51条の7」に改め、「第104条第3項中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と」を削る。

第129条第1号中「アセスメント」の次に「（指定介護予防支援等基準条例第33条第7号に規定するアセスメントをいう。）」を加える。

第135条第1項第2号ア及びイ中「第106条」を「第123条の4」に改める。

第136条第2項中「第9条第2項から第6項まで」を「第51条の2第2項から第6項まで」に改める。

第142条の次に次の1条を加える。

（衛生管理等）

第142条の2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、及び衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第144条第2項第2号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第4号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第5号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第6号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第145条前段中「第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第54条、第104条、第106条及び第107条」を「第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の11まで、第123条の2及び第123条の4」に改め、同条後段中「第31条中「第27条」を「第55条の4中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第104条第3項及び第106条中「介護予防通所介護従業者」を「第123条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」に改める。

第156条第1項第2号ア及びイ中「第106条」を「第123条の4」に改める。

第162条中「、第143条」を「及び第142条の2」に、「第104条」を「第123条の2」に改める。

第168条の見出し中「指定介護予防通所介護事業所等」を「指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等」に改め、同条中「、指定介護予防通所介護事業所」を削り、「指定介護予防通所介護事業所等」を「指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等」に改める。

第169条第4項、第172条第1項ただし書及び第173条（見出しを含

む。)中「指定介護予防通所介護事業所等」を「指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等」に改める。

第174条前段中「第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条から第34条まで、第35条(第5項及び第6項を除く。)、第36条から第38条まで、第54条、第104条、第106条、第107条」を「第51条の3から第51条の7まで、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の7まで、第55条の8(第5項及び第6項を除く。)、第55条の9から第55条の11まで、第123条の2、第123条の4」に改め、同条後段中「第20条第1項」を「第51条の13第1項」に、「指定介護予防訪問介護」を「指定介護予防訪問入浴介護」に、「第22条」を「第52条の2」に、「第31条中「第27条」を「第55条の4中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第104条第3項中「介護予防通所介護従業者」を「第123条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」に改める。

第178条中「介護保険法施行令」の次に「(平成10年政令第412号。以下「施行令」という。)」を加える。

第183条第2項第2号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第4号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第5号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第6号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第184条前段中「第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条、第32条、第34条から第38条まで、第54条、第104条、第106条」を「第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の

3、第54条、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで、第123条の2、第123条の4」に改め、同条後段中「第14条」を「第51条の7」に、「第31条中「第27条」を「第55条の4中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第104条第3項中「介護予防通所介護従業者」を「第123条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」に改める。

第199条中「第104条」を「第123条の2」に改める。

第209条第4項中「第9条第2項から第6項まで」を「第51条の2第2項から第6項まで」に改める。

第219条第2項第5号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第6号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第7号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第220条前段中「第12条、第13条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第53条、第54条、第106条及び第107条」を「第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の4から第55条の11まで、第123条の4及び第142条の2」に改め、同条後段中「第31条中「第27条」を「第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第55条の4中「第55条」に改め、「「訪問介護員等」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第53条中」を削る。

第233条第4項中「第9条第2項から第6項まで」を「第51条の2第2項から第6項まで」に改める。

第235条第2項中「指定居宅サービス事業者」の次に「、指定地域密着型サービス事業者」を加え、同条第3項中「指定介護予防訪問介護」を「指定地域密着型通所介護（川崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運

営の基準等に関する条例（平成24年川崎市条例第82号）第60条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。）」に改め、「指定介護予防通所介護」を削り、「第1号通所介護事業」を「第1号通所事業」に改め、同条第4項第1号中「若しくは指定介護予防訪問介護」を削り、同項第2号中「指定介護予防通所介護」を「指定地域密着型通所介護」に改め、「指定第1号通所事業」の次に「（機能訓練を行う事業を含むものに限る。）」を加える。

第236条第2項第4号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第5号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第6号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第237条前段中「第12条、第13条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第53条、第54条、第106条、第107条」を「第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の4から第55条の11まで、第123条の4、第142条の2」に改め、同条後段中「第31条中「第27条」を「第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「指定介護予防特定施設の従業者」と、第55条の4中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第33条中「指定介護予防訪問介護事業所」を「第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」に改める。

第250条第2項第1号中「第20条第2項」を「第51条の13第2項」に改め、同項第3号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第4号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第5号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第251条前段中「第9条から第20条まで、第22条、第24条、第32条から第38条まで、第54条並びに第104条第1項及び第2項」を「第51条の2から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、

第55条の5から第55条の11まで並びに第123条の2第1項及び第2項に改め、同条後段中「第9条第1項中「第27条」を「第51条の2第1項中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第11条」を「第51条の4」に、「第15条第2項」を「第51条の8第2項」に、「第19条」を「第51条の12」に、「第20条第1項」を「第51条の13第1項」に、「第22条」を「第52条の2」に、「第104条第2項」を「第123条の2第2項」に改める。

第256条前段中「第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第24条、第32条から第34条まで、第35条（第5項及び第6項を除く。）、第36条から第38条まで、第54条並びに第104条第1項及び第2項」を「第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の5から第55条の7まで、第55条の8（第5項及び第6項を除く。）、第55条の9から第55条の11まで並びに第123条の2第1項及び第2項」に改め、同条後段中「第9条第1項中「第27条」を「第51条の2第1項中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第11条」を「第51条の4」に、「第15条第2項」を「第51条の8第2項」に、「第19条」を「第51条の12」に、「「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条第1項」を「第51条の13第1項」に、「指定介護予防訪問介護」を「指定介護予防訪問入浴介護」に、「第22条」を「第52条の2」に、「第104条第2項」を「第123条の2第2項」に改める。

第264条第2項第2号中「第24条」を「第52条の3」に改め、同項第3号中「第35条第2項」を「第55条の8第2項」に改め、同項第4号中「第37条第2項」を「第55条の10第2項」に改める。

第265条前段中「第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、

第24条、第30条、第32条から第38条まで、第54条、第104条第1項及び第2項」を「第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の12まで、第52条の3、第54条、第55条の3、第55条の5から第55条の11まで、第123条の2第1項及び第2項」に改め、同条後段中「第9条第1項中「第27条」を「第51条の2第1項中「第55条」に、「訪問介護員等」を「介護予防訪問入浴介護従業者」に、「第11条」を「第51条の4」に、「第15条第2項」を「第51条の8第2項」に、「第19条」を「第51条の12」に、「第104条第2項」を「第123条の2第2項」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(介護予防訪問介護に関する経過措置)

2 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下「整備法」という。）附則第11条の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第5条の規定（整備法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号。以下「旧法」という。）第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護（以下「旧指定介護予防訪問介護」という。）又は介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護若しくはこれに相当するサービス（以下「旧基準該当介護予防訪問介護」という。）については、改正前の条例（以下「旧条例」という。）第2条及び第5条から第47条までの規定は、なおその効力を有する。

3 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第6条第2項及び第6項並びに第8条第2項の規定は、旧指定介護予防訪問介護の事業を行う者が介護保険法第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業（旧指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第6条 第2項	指定訪問介護事業者（川崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年川崎市条例第81号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）第6条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）	第1号訪問事業（指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者
	指定訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第5条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業	当該第1号訪問事業
	指定介護予防訪問介護及び指定訪問介護	指定介護予防訪問介護及び当該第1号訪問事業
第6条 第6項	指定訪問介護事業者	第2項に規定する第1号訪問事業に係る指定事業者
	指定訪問介護の事業	当該第1号訪問事業
	指定居宅サービス等基準条例第6条第1項から第5項まで	市町村の定める当該第1号訪問事業の

	に規定する	
第 8 条 第 2 項	指定訪問介護事業者	第 6 条第 2 項に規定する第 1 号訪問事業に係る指定事業者
	指定訪問介護の事業	当該第 1 号訪問事業
	指定居宅サービス等基準条例 第 8 条第 1 項に規定する	市町村の定める当該第 1 号訪問事業の

- 4 第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第 4 3 条第 3 項及び第 4 5 条第 2 項の規定は、旧基準該当介護予防訪問介護の事業と介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 1 号イに規定する第 1 号訪問事業（旧基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）を同一の事業所において一体的に運営している場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 4 3 条第 3 項	基準該当訪問介護（指定居宅サービス等基準条例第 4 3 条第 1 項に規定する基準該当訪問介護をいう。以下同じ。）の事業	第 1 号訪問事業（基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）
	同項及び同条第 2 項に規定する	市町村の定める当該第 1 号訪問事業の
第 4 5 条第 2 項	基準該当訪問介護の事業	第 4 3 条第 3 項に規定する第 1 号訪問事業
	指定居宅サービス等基準条例 第 4 5 条第 1 項に規定する	市町村の定める当該第 1 号訪問事業の

(介護予防通所介護に関する経過措置)

- 5 旧法第 5 3 条第 1 項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第 8

条の2第7項に規定する介護予防通所介護（以下「旧指定介護予防通所介護」という。）又は介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護若しくはこれに相当するサービス（以下「旧基準該当介護予防通所介護」という。）については、旧条例第2条、第9条から第15条まで（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第16条（第109条において準用する場合に限る。）、第17条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第18条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第20条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第22条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第24条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第25条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第31条から第34条まで（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第35条第1項から第4項まで（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第35条第5項及び第6項（第109条において準用する場合に限る。）、第36条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第38条（第109条及び第117条において準用する場合に限る。）、第97条から第117条まで、第168条、第169条第4項、第172条第1項及び第173条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第98 条第1 項第3	指定通所介護事業者をいう。 以下同じ	指定通所介護事業者をいう。） 又は指定地域密着型通所介護 事業者（指定地域密着型サー
-------------------	-----------------------	--

号		<p>ビス基準条例第60条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。)</p> <p>(以下「指定通所介護事業者等」という</p>
	指定通所介護をいう。以下同じ。)	<p>指定通所介護をいう。)又は指定地域密着型通所介護(指定地域密着型サービス基準条例第60条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。)</p> <p>(以下「指定通所介護等」という。)</p>
	又は指定通所介護の	及び指定通所介護等の
第98条第8項	指定通所介護事業者	指定通所介護事業者等
	指定通所介護の	指定通所介護等の
	第7項まで	第6項まで又は指定地域密着型サービス基準条例第60条の3第1項から第7項まで
第100条第5項	指定通所介護事業者	指定通所介護事業者等
	指定通所介護の	指定通所介護等の
	第102条第1項から第3項まで	第102条第1項から第3項まで又は指定地域密着型サービス基準条例第60条の5第1項から第3項まで
第114条第7項	第6項まで	第5項まで

6 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第98条第1項第3号及び第8項並びに第100条第5項の規定は、旧介護予防通所介護の事業を行う者が介護保険法第115条の45第1項第1号ロに規定する第1号通所事業（旧指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第98条第1項第3号	指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準条例第100条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）	第1号通所事業（指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者
	指定通所介護（指定居宅サービス等基準条例第99条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業	当該第1号通所事業
	指定介護予防通所介護又は指定通所介護	指定介護予防通所介護及び当該第1号通所事業
第98条第8項	指定通所介護事業者	第1項第3号に規定する第1号通所事業に係る指定事業者
	指定通所介護の事業	当該第1号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第7項までに規定する	市町村の定める当該第1号通所事業の
第100	指定通所介護事業者	第98条第1項第3号に規定

0 条 第 5 項		する第 1 号通所事業に係る指 定事業者
	指定通所介護の事業	当該第 1 号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例 第 1 0 2 条第 1 項から第 3 項 までに規定する	市町村の定める当該第 1 号通 所事業の

7 第 5 項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第 1 1 4 条第 1 項第 3 号及び第 7 項並びに第 1 1 6 条第 4 項の規定は、旧基準該当介護予防通所介護の事業と介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 1 号ロに規定する第 1 号通所事業（旧基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）を同一の事業所において一体的に運営している場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 1 1 4 条第 1 項第 3 号	基準該当通所介護（指定居宅 サービス等基準条例第 1 3 2 条第 1 項に規定する基準該当 通所介護をいう。以下同じ。） の事業	第 1 号通所事業（基準該当介 護予防通所介護に相当するも のとして市町村が定めるもの に限る。）
	基準該当介護予防通所介護又 は基準該当通所介護	基準該当介護予防通所介護及 び当該第 1 号通所事業
第 1 1 4 条第 7 項	基準該当通所介護の事業	第 1 項第 3 号に規定する第 1 号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例 第 1 3 2 条第 1 項から第 6 項 までに規定する	市町村の定める当該第 1 号通 所事業の

第11 6条第 4項	基準該当通所介護の事業	第114条第1項第3号に規定する第1号通所事業
	指定居宅サービス等基準条例第134条第1項から第3項までに規定する	市町村の定める当該第1号通所事業の

(指定事業者に関する経過措置)

- 8 整備法附則第13条の規定により指定を受けたものとみなされた者に係る改正後の条例（以下「新条例」という。）第235条第2項の適用については、同項中「指定事業者」とあるのは「指定事業者（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第13条の規定により指定を受けたものとみなされた者を含む。）」とする。
- 9 新条例第235条第2項の規定により旧指定介護予防訪問介護を行う事業者及び旧指定介護予防通所介護を行う事業者が受託介護予防サービス事業者となる場合、同条第3項中「指定通所介護をいう。以下同じ。）」とあるのは「指定通所介護をいう。以下同じ。）、旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービス（以下この項において「旧指定介護予防サービス」という。）に該当する介護予防訪問介護（次項において「指定介護予防訪問介護」という。）」と、「指定介護予防訪問リハビリテーション」とあるのは、「指定介護予防訪問リハビリテーション、旧指定介護予防サービスに該当する介護予防通所介護（次項において「指定介護予防通所介護」という。）」と、同条第4項第1号中「指定訪問介護」とあるのは「指定訪問介護若しくは指定介護予防訪問介護」と、同項第2号中「指定通所介護」とあるのは「指定通所介護若しくは指定介護予防通所介護」とする。

参考資料

制 定 要 旨

介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の事業に関する基準を整備すること等のため、この条例を制定するものである。